

財 務 諸 表 等

第 1 1 期事業年度
(平成26年度)

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		59,137,083
建物	60,175,712	
減価償却累計額	△ 26,782,445	
減損損失累計額	△ 812,042	32,581,224
構築物	31,400,312	
減価償却累計額	△ 6,327,403	
減損損失累計額	△ 2,275,319	22,797,589
機械装置	1,897,977	
減価償却累計額	△ 1,265,343	632,633
工具器具備品	111,449,577	
減価償却累計額	△ 75,786,917	35,662,659
図書		1,324,976
美術品・收藏品		2,976
車両運搬具	161,468	
減価償却累計額	△ 150,866	10,602
建設仮勘定		34,434,012
研究用放射性同位元素	519	
減価償却累計額	△ 337	181
有形固定資産合計		186,583,940
2 無形固定資産		
特許権		23,519
商標権		445
電話加入権		785
ソフトウェア		202,660
特許権仮勘定		35,057
無形固定資産合計		262,469
3 投資その他の資産		
長期前払費用		587
その他		3,426
投資その他の資産合計		4,013
固定資産合計		<u>186,850,423</u>
II 流動資産		
現金及び預金	11,374,959	
たな卸資産	46,010	
未収消費税	472,985	
その他	112,694	
流動資産合計		<u>12,006,649</u>
資産合計		<u><u>198,857,073</u></u>

貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位：千円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	20,607,348		
資産見返補助金等	2,616,468		
資産見返寄附金	1,182,403		
建設仮勘定見返運営費交付金	11,677,968		
建設仮勘定見返施設費	13,398,345		
建設仮勘定見返補助金等	9,125,562		
建設仮勘定見返寄附金	1,848		
資産見返物品受贈額	<u>1,186,877</u>	59,796,822	
長期借入金		13,055,346	
引当金			
退職給付引当金	<u>1,587</u>	1,587	
長期リース債務		<u>943,254</u>	
固定負債合計			<u>73,797,010</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務		2,833,854	
寄附金債務		142,489	
前受受託研究費等		433,391	
前受金		69,228	
預り金		417,257	
預り科学研究費補助金等		325,371	
一年以内返済予定長期借入金		2,611,069	
未払金		8,004,004	
未払費用		288,446	
短期リース債務		858,378	
流動負債合計			<u>15,983,492</u>
負債合計			89,780,502
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>50,435,185</u>	
資本金合計			50,435,185
II 資本剰余金			
資本剰余金		118,833,405	
損益外減価償却累計額 (－)		△ 59,102,110	
損益外減損損失累計額 (－)		<u>△ 3,065,959</u>	
資本剰余金合計			56,665,336
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		902,576	
積立金		882,228	
当期未処分利益		191,243	
(うち当期総利益)		<u>(191,243)</u>	
利益剰余金合計			<u>1,976,048</u>
純資産合計			<u>109,076,570</u>
負債純資産合計			<u>198,857,073</u>

損益計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
業務費		
大学院教育経費	39,181	
研究経費	852,277	
共同利用・共同研究経費	16,267,093	
教育研究支援経費	2,536,977	
受託研究費	1,227,907	
受託事業費	1,359	
役員人件費	83,448	
教員人件費	4,348,686	
職員人件費	3,602,553	28,959,485
一般管理費		619,299
財務費用		
支払利息	359,468	359,468
雑損		986
経常費用合計		<u>29,939,239</u>
経常収益		
運営費交付金収益		19,950,798
大学院教育収益		85,970
受託研究等収益		
政府等受託研究等収益	462,546	
民間等受託研究等収益	983,518	1,446,064
受託事業等収益		
民間等受託事業等収益	1,495	1,495
寄附金収益		85,518
施設費収益		54,213
補助金等収益		633,618
資産見返運営費交付金等戻入		5,862,104
資産見返補助金等戻入		681,670
資産見返寄附金戻入		451,884
資産見返物品受贈額戻入		55
財務収益		
受取利息	3,311	
有価証券利息	6,652	
為替差益	13,456	23,420
雑益		
財産貸付料収入	332,365	
不要物品売払代収入	99,875	
科学研究費補助金等間接経費収入	280,793	
還付消費税	237,559	
その他雑益	70,293	1,020,887
経常収益合計		<u>30,297,702</u>
経常利益		358,462
臨時損失		
固定資産除却損		85,034
災害損失		608,579
放射性物質漏えい事案対策費		214,860
補助金等返還加算額		104,966
		<u>1,013,442</u>
臨時利益		
運営費交付金収益		823,202
資産見返運営費交付金等戻入		15,691
資産見返寄附金戻入		6,995
資産見返物品受贈額戻入		0
		<u>845,889</u>
当期純利益		190,909
目的積立金取崩額		333
当期総利益		<u><u>191,243</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 12,833,053
人件費支出	△ 8,276,282
その他の業務支出	△ 1,284,662
運営費交付金収入	26,206,378
大学院教育収入	85,970
受託研究等収入	1,617,859
受託事業等収入	1,495
補助金等収入	1,790,195
補助金等の精算による返還金の支出	△ 743,218
補助金等返還加算額による支出	△ 104,966
寄附金収入	34,278
その他収入	615,649
預り金の増加	23,773
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,133,417
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 84,500,000
有価証券の売却による収入	84,500,000
有形固定資産の取得による支出	△ 23,620,055
無形固定資産の取得による支出	△ 156,930
施設費による収入	6,204,056
施設費の精算による返還金の支出	△ 386,971
その他の投資支出	△ 436
小計	△ 17,960,338
利息及び配当金の受取額	6,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,953,685
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,218,972
長期借入金の返済による支出	△ 2,611,069
小計	△ 3,830,041
利息の支払額	△ 409,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,239,847
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金減少額	△ 15,060,115
VI 資金期首残高	26,435,074
VII 資金期末残高	11,374,959

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期未処分利益			191,243,537
	当期総利益	191,243,537		
II	利益処分類			
	積立金	190,896,594		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額	346,943		
	教育研究・組織運営改善積立金	346,943		
		<u>346,943</u>	<u>191,243,537</u>	<u>191,243,537</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	28,959,485	
	一般管理費	619,299	
	財務費用	359,468	
	雑損	986	
	臨時損失	<u>1,013,442</u>	30,952,682
	(2) (控除) 自己収入等		
	大学院教育収益	△ 85,970	
	受託研究等収益	△ 1,446,064	
	受託事業等収益	△ 1,495	
	寄附金収益	△ 85,518	
	資産見返寄附金戻入	△ 451,884	
	財務収益	△ 23,420	
	雑益	△ 740,093	
	臨時利益	<u>△ 6,995</u>	<u>△ 2,841,442</u>
	業務費用合計		28,111,240
II	損益外減価償却相当額		6,461,990
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		769
VI	引当外賞与増加見積額		28,470
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 562,747
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	44,388	
	政府出資等の機会費用	<u>469,842</u>	514,231
IX	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>34,553,954</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、文部科学省が指定する、プロジェクト研究、設備災害復旧のための経費、技術革新を促進する最先端の研究開発のための経費等については業務達成基準を、退職一時金、機構用地（つくばキャンパス）購入のための長期借入金償還に係る返済利息、復興関連事業等は、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～75年
機械及び装置	3～17年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～20年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

① 一部の教職員の退職給付のうち運営費交付金で財源措置されない部分に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額のうち一部所要額を計上しております。

② 上記以外の役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額

を計算し、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除し算出しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく低価法により評価しております。なお、一部のたな卸資産については、当分の間、最終仕入原価法に基づく低価法により評価しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。なお、工具器具備品については減価償却相当額で計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年もの国債（新発債）の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

III. 表示方法の変更

該当事項はありません。

IV. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、425,788千円です。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、5,509,159千円です。

3. 長期借入金は、機構用地（つくばキャンパス）の購入資金として調達したものです。償還財源は、運営費交付金であり、運営費交付金債務のうち当期償還額相当額は資本剰余金へ計上しております。

V. 損益計算書

災害損失は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に関する復旧実施費用を計上しております。

放射性物質漏えい事案対策費は、平成 25 年 5 月 23 日に発生した、大強度陽子加速器施設 (J-PARC) における放射性物質の漏えい事案への対応措置に要した費用を計上しております。

補助金等返還加算額は、不適切な会計処理に係る補助金等の返還時に併せて納付した加算金を計上しております。

VI. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりです。

現金及び預金	11,374,959 千円
資金期末残高	11,374,959 千円

2. 重要な非資金取引は以下のとおりです。

寄附受けによる資産の取得	163,060 千円
--------------	------------

3. 預り科学研究費補助金等の記載について

預り科学研究費補助金等の受入及び払出については、「財務諸表等の作成上の留意事項について」（平成 18 年 4 月 20 日文部科学省）に従い、これらを相殺し、預り金の増加に含め表示しております。

VII. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

1. 引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

2. 引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額を計算し、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除して算出しております。

VIII. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約締結済（5 千万円以上）であるが年度末時点で未履行のものは、以下のとおりです。

なお、翌期以降の支払金額に当期末払計上額は含めておりません。

	件 名	契約金額 (千円)	翌期以降の 支払額 (千円)
1	QCSR 用クライオスタット及び超伝導ソレノイド 一式	219,996	219,996
2	ビームライン電磁石用直流安定化電源 一式	79,704	79,704

3	BL09 第二 T0 チョッパー 一式	59,400	59,400
---	---------------------	--------	--------

IX. 固定資産の減損関係

該当事項はありません。

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

XI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

本機構は、資金運用については安全かつ有利な商品に限定した短期運用を原則とし、機構の運営に要する資金は、運営費交付金収入、寄附金収入、受託研究等収入及びその他自己収入によって調達しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等のみに限定しており株式等は保有しておりません。

なお、機構用地(つくばキャンパス)購入資金である長期借入金については、文部科学大臣の事前承認に基づいて銀行等金融機関からの借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
(1) 現金及び預金	11,374,959	11,374,959	0
(2) 長期借入金	(13,055,346)	(13,785,074)	(△729,728)
(3) 一年以内返済予定長期借入金	(2,611,069)	(2,611,069)	(0)
(4) 未払金	(8,004,004)	(8,004,004)	(0)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(3) 一年以内返済予定長期借入金及び(4) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額をリスク・フリーに近い財政融資資金の借入金に係る利率で割り引いて現在価値を算定しています。

XII. 賃貸等不動産関係

当機構は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XII. 資産除去債務関係

1. 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律関係

茨城県つくば市に所在するつくばキャンパス及び東海村に所在する東海キャンパスは、大型粒子加速器(放射線発生装置)を保有する事業所であり、除去する場合には放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律(昭和32年6月10日法律第167号)その他関係法令等により、放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている有形固定資産を有しておりますが、現時点では、関連施設を除去する計画等は存在しないことから、将来撤去の可能性が著しく低いため、資産除去債務を計上しておりません。

2. 大強度陽子加速器施設用地に係る借地契約関係

東海キャンパスにおける大強度陽子加速器施設(J-PARC)用地については、土地の所有者である国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(JAEA)東海研究センターとの間で土地使用貸借契約を締結しており、原則、貸借期間の満了時に原状回復する義務を有しておりますが、当該借地で進めている大強度陽子加速器施設(J-PARC)事業はJAEAと共同して長期的に継続するプロジェクトであり、現時点では返還予定等は存在せず、かつ承諾があった時は現状返還もあり得る契約となっていることから、将来撤去の可能性が著しく低いため、資産除去債務を計上しておりません。

XIII. その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 東日本大震災関係

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、茨城県つくば市に所在するつくばキャンパス及び職員宿舎地区(吾妻)、並びに東海村に所在する東海キャンパスにおける広範囲の建物、設備、実験機器等(以下「施設等」という。)において破損、崩落等の相当な被害を受けました。これにより、加速器施設の稼働停止等が生じ、これらの施設等を使った共同利用実験に一時中断等の影響が出ました。

平成23年度には、仮復旧ながら運転を開始し、共同利用実験を再開し、平成24年度から仮復旧状態の設備等について、本格的な復旧作業を開始しました。当期においても、復旧作業を継続実施し、罹災設備等の復旧は順次計画的に進んでおります。

復旧作業に要した当期の費用は、災害損失608,579千円、建設仮勘定等5,035,247千円が当期の財務諸表に計上されており、これらは平成23年度補正予算(第3号)により賄われております。

復旧作業は順次行っており、翌期中に完了する予定です。これらの復旧費用については、主に平成23年度補正予算(第3号)により措置された設備災害復旧関係予算の業務未実施額1,633,530千円で賄う予定です。

2. 大強度陽子加速器(J-PARC)における放射性物質漏えい関係

平成25年5月23日、本機構が国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(JAEA)と共同で運営している大強度陽子加速器施設(J-PARC)のハドロン実験施設において、放射性物質が漏えいする事案が発生しました。

これについて、監督官庁等から安全体制、緊急時の実施手順等を再確認するよう要請があり、これを受けて、両機構では、第三者による有識者会議を設置し、答申を頂きながら、必要な対応措置を講じて

まいりました。

すでに、対応措置が完了した物質・生命科学実験施設は平成 26 年 2 月から、ニュートリノ実験施設は平成 26 年 5 月から実験を再開しております。また、放射性物質の漏えいが発生したハドロン実験施設についても、再発防止策として計画した改修工事が完了し、平成 27 年 4 月から運転を再開しました。

上記事案の対応措置に要した当期の費用は、放射性物質漏えい事案対策費 214,860 千円、建物等 647,721 千円が当期の財務諸表に計上されております。

3. 不適切な会計処理の修正関係

本機構は、平成 26 年 5 月 1 日、不適切な会計処理を行っているとの外部からの匿名の投書を受けたため、これについて調査を行いました。その結果、平成 26 年 3 月末までに納品を受ける予定であった工具器具備品等の一部について、実際には納品が間に合わなかったにもかかわらず、納品されたものとして会計処理がなされていたことが判明しました。これを受けて、前期の財務諸表においては、不適切な会計処理が判明したものについて、これを修正し、反映させました。

当期においては、資金交付元からの返還命令に基づき、補助金等 1,073,440 千円を返還するとともに加算金 104,966 千円を併せて納付しました。この費用は、補助金等返還加算額 104,966 千円が当期の財務諸表に計上されており、これは本機構の自己収入により賄われております。

本件の調査と併せ、外部有識者から構成される委員会を立ち上げ、不適切な会計処理に関する再発防止策について提言を受けました。現在、本機構では、この提言を受けた再発防止策を実行に移しているところです。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 3
2. たな卸資産の明細	1 4
3. 無償使用国有財産等の明細	1 4
4. P F I の明細	1 4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 4
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 4
6. 出資金の明細	1 4
7. 長期貸付金の明細	1 4
8. 借入金の明細	1 4
9. 国立大学法人等債の明細	1 4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	1 4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 4
10-3 退職給付引当金の明細	1 4
11. 資産除去債務の明細	1 4
12. 保証債務の明細	1 4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	1 5
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	1 5
14-2 目的積立金の取崩しの明細	1 5
15. 業務費及び一般管理費の明細	1 6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	1 8
16-2 運営費交付金収益	1 8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	1 8
17-2 補助金等の明細	1 8
18. 役員及び教職員の給与の明細	1 9
19. 開示すべきセグメント情報	2 0
20. 寄附金の明細	2 1
21. 受託研究の明細	2 1
22. 共同研究の明細	2 1
23. 受託事業等の明細	2 1
24. 科学研究費補助金の明細	2 2
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳	2 2
25-2 未払金の内訳	2 2
26. 関連公益法人の状況	2 3

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	46,064,079	6,189,562	—	52,253,641	25,359,175	2,011,242	787,345	—	—	26,107,120	
	構築物	29,585,213	1,389,968	1,662	30,973,519	6,241,459	594,573	2,275,319	—	—	22,456,740	
	機械装置	1,547,411	32,185	—	1,579,596	1,095,542	106,561	—	—	—	484,053	
	工具器具備品	40,920,269	9,299	10,222	40,919,347	26,338,194	3,749,612	—	—	—	14,581,152	
	車両運搬具	63,328	—	—	63,328	63,327	—	—	—	—	0	
	計	118,180,301	7,621,016	11,884	125,789,433	59,097,700	6,461,990	3,062,665	—	—	63,629,067	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	5,447,658	2,503,790	29,379	7,922,070	1,423,270	372,229	24,696	—	—	6,474,103	
	構築物	262,901	166,251	2,359	426,793	85,944	18,953	—	—	—	340,848	
	機械装置	288,956	29,424	—	318,380	169,800	27,341	—	—	—	148,580	
	工具器具備品	65,964,425	5,788,051	1,222,246	70,530,230	49,448,723	7,793,820	—	—	—	21,081,506	
	図書	1,319,418	5,557	—	1,324,976	—	—	—	—	—	1,324,976	
	車両運搬具	98,767	—	626	98,140	87,538	7,247	—	—	—	10,602	
	研究用放射性同位元素	519	—	—	519	337	103	—	—	—	181	
計	73,382,646	8,493,076	1,254,611	80,621,111	51,215,614	8,219,696	24,696	—	—	29,380,800		
非償却資産	土地	59,137,083	—	—	59,137,083	—	—	—	—	—	59,137,083	
	美術品・收藏品	2,976	—	—	2,976	—	—	—	—	—	2,976	
	建設仮勘定	33,874,317	12,900,734	12,341,039	34,434,012	—	—	—	—	—	34,434,012	
	計	93,014,376	12,900,734	12,341,039	93,574,072	—	—	—	—	—	93,574,072	
有形固定資産 合計	土地	59,137,083	—	—	59,137,083	—	—	—	—	—	59,137,083	
	建物	51,511,737	8,693,353	29,379	60,175,712	26,782,445	2,383,472	812,042	—	—	32,581,224	(注1)
	構築物	29,848,114	1,556,220	4,022	31,400,312	6,327,403	613,526	2,275,319	—	—	22,797,589	
	機械装置	1,836,367	61,609	—	1,897,977	1,265,343	133,902	—	—	—	632,633	
	工具器具備品	106,884,694	5,797,351	1,232,468	111,449,577	75,786,917	11,543,433	—	—	—	35,662,659	(注2)
	図書	1,319,418	5,557	—	1,324,976	—	—	—	—	—	1,324,976	
	美術品・收藏品	2,976	—	—	2,976	—	—	—	—	—	2,976	
	車両運搬具	162,095	—	626	161,468	150,866	7,247	—	—	—	10,602	
	建設仮勘定	33,874,317	12,900,734	12,341,039	34,434,012	—	—	—	—	—	34,434,012	(注3)
	研究用放射性同位元素	519	—	—	519	337	103	—	—	—	181	
計	284,577,325	29,014,827	13,607,536	299,984,616	110,313,314	14,681,686	3,087,361	—	—	186,583,940		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	4,410	—	—	4,410	4,410	—	—	—	—	—	
	計	4,410	—	—	4,410	4,410	—	—	—	—	—	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	50,743	11,495	19,138	43,099	19,580	7,045	—	—	—	23,519	
	商標権	545	—	—	545	99	99	—	—	—	445	
	電話加入権	4,080	—	—	4,080	—	—	3,294	—	—	785	
	ソフトウェア	729,778	41,265	127,622	643,421	440,760	71,877	—	—	—	202,660	
	特許権仮勘定	56,414	11,530	32,887	35,057	—	—	—	—	—	35,057	
	計	841,561	64,291	179,648	726,204	460,441	79,023	3,294	—	—	262,469	
無形固定資産 合計	特許権	50,743	11,495	19,138	43,099	19,580	7,045	—	—	—	23,519	
	商標権	545	—	—	545	99	99	—	—	—	445	
	電話加入権	4,080	—	—	4,080	—	—	3,294	—	—	785	
	ソフトウェア	734,188	41,265	127,622	647,831	445,170	71,877	—	—	—	202,660	
	特許権仮勘定	56,414	11,530	32,887	35,057	—	—	—	—	—	35,057	
	計	845,971	64,291	179,648	730,614	464,851	79,023	3,294	—	—	262,469	
その他の資産	長期前払費用	903	472	789	587	—	—	—	—	—	587	
	その他	2,956	470	—	3,426	—	—	—	—	—	3,426	
	計	3,860	942	789	4,013	—	—	—	—	—	4,013	

(注1)「建物」の

8,693,353 千円の増加内訳は、下記のとおりです。

5,916,821 千円は、つくばキャンパスにおける建物等の増加であります。

2,776,532 千円は、大強度陽子加速器施設(東海キャンパス)における建物等の増加であります。

(注2)「工具器具備品」の

5,797,351 千円の増加内訳は、下記のとおりです。

4,250,877 千円は、つくばキャンパスにおける実験設備等の増加であります。

1,546,473 千円は、大強度陽子加速器施設(東海キャンパス)における実験設備等の増加であります。

(注3)「建設仮勘定」の

12,900,734 千円の増加内訳は、下記のとおりです。

8,454,161 千円は、つくばキャンパスにおける建物・実験設備等の増加に係るものであります。

4,446,573 千円は、大強度陽子加速器施設(東海キャンパス)における建物・実験設備等の増加に係るものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	46,671	106,408	—	107,069	—	46,010	
計	46,671	106,408	—	107,069	—	46,010	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘 要
建物	職員宿舍	茨城県つくば市	—	—	44,376	
工具器具備品	キャビネットラック	—	—	—	12	一般会計物品
合計					44,388	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
用地購入資金長期 借入金	18,277,484	—	2,611,069	15,666,415	1.965	平成32年4月24日	
計	18,277,484	—	2,611,069	15,666,415			

(注1) 期末残高には、一年以内返済予定長期借入金に振り替えた2,611,069千円を含んでおります。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	5,405	—	3,817	1,587	
退職一時金に係る 債務	5,405	—	3,817	1,587	
厚生年金基金に係 る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数 理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	5,405	—	3,817	1,587	

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	50,435,185	—	—	50,435,185	
	計	50,435,185	—	—	50,435,185	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	4,080	—	—	4,080	
	未完成工事等	15,909,555	—	—	15,909,555	法人化に伴う承継分
	施設費	62,101,194 (168,903)	7,442,983 (37,650)	— (—)	69,544,177 (206,554)	増加理由：施設整備費補助金による資産取得
	運営費交付金	20,888,553	2,611,069	—	23,499,622	増加理由：用地購入長期借入金の運営費交付金による当期償還額
	補助金等	9,496,530	—	—	9,496,530	
	寄附金等	113,279	—	—	113,279	
	目的積立金	304,832	178,033	819	482,047	増加理由：固定資産の取得 減少理由：固定資産の除却
	前中期目標期間繰越積立金	35,148	—	—	35,148	
	損益外除売却差額相当額	△223,764	—	11,065	△234,829	減少理由：政府出資財産の除却
	その他	△16,205	—	—	△16,205	
	計	108,613,205	10,232,085	11,884	118,833,405	
	損益外減価償却累計額	52,651,234	6,461,990	11,115	59,102,110	増加理由：国立大学法人会計基準第84に特定された固定資産の減価償却費相当額 減少理由：国立大学法人会計基準第84に特定された固定資産の除却分に対応する減価償却費相当額
	損益外減損損失累計額	3,065,959	—	—	3,065,959	
	差引計	52,896,010	3,770,095	769	56,665,336	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金 (積立金相当)	902,576	—	—	902,576	
教育研究・組織運営改善積立金	178,367	—	178,367	—	当期減少額は、資産の取得等に伴う取崩によるもの
積立金	754,731	127,496	—	882,228	当期増加額は、平成25年度利益処分によるもの
計	1,835,675	127,496	178,367	1,784,805	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究・組織運営改善積立金	
	東海キャンパス共同利 用宿舎の増築	計
建物	175,692	175,692
工具、器具及び備品	2,340	2,340
小計	178,033	178,033
共同利用・共同研究経費	333	333
修繕改修費	333	333
小計	333	333
合計	178,367	178,367

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目	金 額	
大学院教育経費		
消耗品費	14,994	
備品費	2,888	
印刷製本費	340	
図書費	683	
旅費交通費	8,212	
通信運搬費	67	
賃借料	309	
福利厚生費	279	
保守費	1,188	
修繕改修費	244	
広告宣伝費	4,644	
諸会費	396	
報酬・委託・手数料	1,534	
奨学金	360	
減価償却費	3,035	39,181
研究経費		
消耗品費	113,866	
備品費	57,416	
印刷製本費	6,005	
図書費	4,580	
旅費交通費	159,054	
通信運搬費	4,560	
賃借料	4,206	
車両燃料費	44	
保守費	7,363	
修繕改修費	6,471	
損害保険料	786	
広告宣伝費	1,703	
行事費	737	
諸会費	7,537	
会議費	53	
報酬・委託・手数料	29,468	
租税公課	296	
減価償却費	427,077	
雑費	21,046	852,277
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	950,715	
備品費	240,754	
印刷製本費	16,274	
図書費	2,067	
水道光熱費	4,118,372	
旅費交通費	373,311	
通信運搬費	15,955	
賃借料	54,686	
車両燃料費	3,107	
福利厚生費	69	
保守費	1,205,883	
修繕改修費	319,955	
損害保険料	1,115	
広告宣伝費	11,220	
行事費	10,324	
諸会費	12,361	
会議費	2,334	
報酬・委託・手数料	2,548,916	
租税公課	5,150	
減価償却費	6,337,288	
雑費	37,226	16,267,093
教育研究支援経費		
消耗品費	171,966	
備品費	31,633	
印刷製本費	7,756	
図書費	82,755	
通信運搬費	25,329	

賃借料		1,441	
保守費		132,280	
修繕改修費		27,071	
広告宣伝費		528	
行事費		24	
諸会費		2,362	
報酬・委託・手数料		777,829	
租税公課		4	
減価償却費		<u>1,275,992</u>	2,536,977
受託研究費			1,227,907
受託事業費			1,359
役員人件費			
報酬	50,887		
賞与	16,010		
退職給付費用	10,342		
法定福利費	<u>6,208</u>	<u>83,448</u>	83,448
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,493,957		
賞与	870,982		
退職給付費用	321,939		
法定福利費	<u>463,880</u>	<u>4,150,760</u>	
非常勤教員給与			
給料	154,707		
賞与	17,389		
法定福利費	<u>25,828</u>	<u>197,926</u>	4,348,686
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,909,186		
賞与	611,979		
退職給付費用	385,921		
法定福利費	<u>349,301</u>	<u>3,256,388</u>	
非常勤職員給与			
給料	284,981		
賞与	16,260		
退職給付費用	111		
法定福利費	<u>44,811</u>	<u>346,165</u>	3,602,553
一般管理費			
消耗品費		31,523	
備品費		11,463	
印刷製本費		6,118	
図書費		7,337	
水道光熱費		41,903	
旅費交通費		31,457	
通信運搬費		19,029	
賃借料		36,065	
車両燃料費		2,186	
福利厚生費		13,306	
保守費		49,491	
修繕改修費		35,729	
損害保険料		22,818	
広告宣伝費		376	
諸会費		2,333	
会議費		1,946	
研修費		1,894	
報酬・委託・手数料		183,493	
租税公課		27,985	
減価償却費		81,381	
雑費		11,122	
交際費		<u>334</u>	619,299

(注1)常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小 計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成23年度	7,303,390	—	655,669	2,225,282	2,775,260	—	5,656,212	1,647,177
平成24年度	290,155	—	2,171	—	—	—	2,171	287,984
平成25年度	764,455	—	246,946	517,508	—	—	764,455	—
平成26年度	—	26,206,378	19,832,516	1,068,382	1,795,717	2,611,069	25,307,685	898,692
合 計	8,358,001	26,206,378	20,737,304	3,811,173	4,570,977	2,611,069	31,730,524	2,833,854

(注1) 運営費交付金債務の当期末残高の主な内訳は、平成23年度補正予算(第3号)により措置された設備災害復旧関係予算の業務未実施額1,633,530千円であり、

(注2) 当期振替額の運営費交付金収益には、臨時利益に計上した金額が823,202千円含まれております。

(注3) 損益計算書上の運営費交付金収益には、建設仮勘定見返負債等から費用に振り替えたことによる36,696千円が含まれているため、本項の運営費交付金収益の合計額とは一致していません。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	—	9,854,273	9,854,273
業務達成基準	655,669	—	246,944	9,047,711	9,950,326
費用進行基準	—	2,171	1	930,532	932,705
合 計	655,669	2,171	246,946	19,832,516	20,737,304

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
Bファクトリー加速器の高度化	2,477,351	2,042,427	434,491	432	前期繰越分
Bファクトリー加速器の高度化	1,376,400	—	1,373,932	2,467	今期分
一次陽子ビームラインの新設(大強度陽子 加速器による実験研究)	2,139,373	1,375,506	757,620	6,246	
PF-AR直接入射路増強計画	132,415	37,041	91,982	3,391	
(東海)基幹・環境整備	17,516	17,516	—	—	
営繕事業	61,000	—	37,650	23,349	
計	6,204,056	3,472,491	2,695,678	35,886	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				収益計上	摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等		
研究開発施設共用等促進費補助金(先端研究基 盤共用・プラットフォーム形成事業)	90,095	—	—	—	—	90,095	
研究開発施設共用等促進費補助金(創薬等 ライフサイエンス研究支援基盤事業)	445,132	—	250,566	—	—	194,565	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備 費補助金	415,791	—	413,090	—	—	2,701	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	160,920	160,920	—	—	—	—	前期繰越分
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	30,950	—	15,475	—	—	15,474	今期分
研究大学強化促進費補助金	292,004	—	29,740	—	—	262,264	
国立大学法人設備整備費補助金	278,600	—	271,936	—	—	6,663	
科学技術人材育成費補助金	18,262	—	5,931	—	—	12,330	
国宝重要文化財等保存整備費補助金	843	—	—	—	—	843	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	49,110	—	1,911	—	—	47,198	
計	1,781,709	160,920	988,653	—	—	632,136	

(注1) 損益計算書上の補助金等収益には、建設仮勘定見返負債から費用に振り替えたことによる1,482千円が含まれているため、本項の収益計上の合計額とは一致していません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(59,506)	4	(10,342)	1
		59,506		10,342	
	非常勤	7,391	2	-	-
	計	66,897	6	10,342	1
教職員	常 勤	(5,127,655)	791	(707,860)	36
		5,886,105		707,860	
	非常勤	473,339	220	111	5
	計	6,359,445	1,011	707,972	41
合 計	常 勤	(5,187,161)	795	(718,202)	37
		5,945,611		718,202	
	非常勤	480,731	222	111	5
	計	6,426,342	1,017	718,314	42

- (注1) 役員に対する報酬等の支給基準
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。
- (注4) 損益計算上の役員人件費、教員人件費及び職員人件費には法定福利費890,030千円が含まれているため、上記の支給合計額とは一致しておりません。
- (注5) 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によることとしています。
- (注6) 支給額欄上段の()書の金額は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	小計	機構共通	合計
業務費用							
業務費							
大学院教育経費	14,818	6,454	7,122	810	29,206	9,975	39,181
研究経費	225,364	291,604	131,128	66,703	714,800	137,477	852,277
共同利用・共同研究経費	646,471	1,676,427	4,394,730	418,337	7,135,966	9,131,127	16,267,093
教育研究支援経費	3,431	72	2	2,183,825	2,187,331	349,645	2,536,977
受託研究費	65,718	426,433	148,551	60,356	701,059	526,848	1,227,907
受託事業費	-	-	-	-	-	1,359	1,359
人件費	1,703,258	1,002,738	2,412,129	921,072	6,039,199	1,995,488	8,034,688
一般管理費	8,185	5,674	11,869	4,573	30,303	588,995	619,299
財務費用	-	-	18	46,284	46,303	313,183	359,486
雑損	37	464	-	-	502	483	986
小計	2,667,286	3,409,869	7,105,553	3,701,964	16,884,673	13,054,584	29,939,258
業務収益							
運営費交付金収益	2,165,094	1,740,418	4,949,907	3,398,637	12,254,058	7,696,739	19,950,798
大学院教育収益	40,504	14,283	14,432	4,018	73,238	12,731	85,970
受託研究等収益	18,630	475,010	106,286	121,469	721,395	724,668	1,446,064
受託事業等収益	-	-	-	-	-	1,495	1,495
寄附金収益	35,589	32,830	11,947	1,054	81,422	4,096	85,518
施設費収益	897	-	36,782	-	37,680	16,533	54,213
補助金等収益	20,974	301,694	1,580	75	324,324	309,293	633,618
資産見返運営費交付金等戻入	163,637	225,869	1,449,213	219,640	2,058,361	3,803,743	5,862,104
資産見返補助金等戻入	965	389,339	112,749	-	503,055	178,614	681,670
資産見返寄附金戻入	89,900	165,283	34,989	29,580	319,753	132,131	451,884
資産見返物品受贈額戻入	55	-	-	-	55	-	55
財務収益	48	26	-	1	76	23,362	23,439
雑益	32,941	38,147	339,504	111,319	521,913	498,974	1,020,887
小計	2,569,240	3,382,903	7,057,394	3,885,797	16,895,335	13,402,385	30,297,721
業務損益	△98,045	△26,966	△48,158	183,832	10,661	347,801	358,462
土地	9,803,781	7,625,163	25,598,761	5,446,545	48,474,251	10,662,831	59,137,083
建物	2,822,566	1,447,875	7,945,062	612,726	12,828,230	19,752,993	32,581,224
構築物	190,507	6,965	6,547,194	19,079	6,763,747	16,033,842	22,797,589
工具器具備品	391,501	2,652,835	5,058,016	2,736,442	10,838,796	24,823,863	35,662,659
建設仮勘定	2,062,819	610,262	20,501,595	12,471	23,187,149	11,246,863	34,434,012
その他	35,431	2,546	102,892	54,944	195,815	14,048,688	14,244,504
帰属資産	15,306,607	12,345,648	65,753,523	8,882,211	102,287,990	96,569,082	198,857,073

①セグメント区分の方法

セグメントを業務に応じて4つに区分しています。

②セグメント毎の業務内容

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構組織規程に掲げる下記の各業務を行っています。

素粒子原子核研究所：高エネルギー加速器による素粒子及び原子核に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究を行うとともに、関連する共同利用・共同研究を推進しています。

物質構造科学研究所：加速器により発生させた放射光、中性子、ミュオンなどの高性能ビームを用いた物質の構造及び機能に関する実験的、理論的研究を行い、共同利用を推進するとともに、これらの促進のために必要な技術開発を行っています。

加速器研究施設：各種加速器施設の建設・維持・運転を行うとともに、性能向上に関する開発研究及び将来計画に必要な開発研究等の総合的な研究を行っています。

共通基盤研究施設：機構全体の共通の基盤となる研究支援業務を行うとともに、研究支援に必要な基盤技術の開発研究を行っています。

③業務費用のうち、機構共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門及びJ-PARCセンターに係る経費です。

④帰属資産のうち、機構共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものはJ-PARCセンターに係る資産です。

⑤目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、機構共通において333千円発生しております。

⑥各セグメントにおける減価償却費は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

減価償却費	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	256,001	890,433	1,625,507	1,276,952	4,249,825	8,298,719

⑦各セグメントにおける損益外減価償却相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

損益外減価償却相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	345,604	157,289	1,082,483	63,876	4,812,736	6,461,990

⑧損益外減損損失相当額は該当がありません。

⑨損益外利息費用相当額は該当がありません。

⑩各セグメントにおける損益外除売却差額相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

損益外除売却差額相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	0	-	0	-	769	769

⑪各セグメントにおける引当外賞与増加見積額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

引当外賞与増加見積額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	4,729	6,907	10,212	△240	6,860	28,470

⑫各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

引当外退職給付増加見積額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	△39,984	△18,239	△195,969	△157,975	△150,578	△562,747

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘要
物質構造科学研究所	137,169	142	当期受入中科学研究費補助金による現物寄附 105,045千円 96件
			その他現物寄附 41件 13,268千円
素粒子原子核研究所	60,412	111	当期受入中科学研究費補助金による現物寄附 57,390千円 94件
			その他現物寄附 14件 2,278千円
その他	44,466	477	当期受入中科学研究費補助金による現物寄附 28,209千円 28件
			その他現物寄附 405件 1,576千円
合 計	242,047	730	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
物質構造科学研究所	22,779	497,554	390,844	129,489
共通基盤研究施設	40,438	136,820	109,585	67,673
その他	—	447,121	445,823	1,297
合 計	63,217	1,081,496	946,253	198,459

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
機構共通	113,932	386,638	294,424	206,146
その他	6,436	227,734	205,386	28,784
合 計	120,368	614,373	499,810	234,931

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
機構共通	—	1,495	1,495	—
合 計	—	1,495	1,495	—

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費	(792,527) 286,194	154	
特別研究員奨励費	(9,674) 2,363	9	
合計	(802,201) 288,557	163	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(注2) 間接経費相当額の当期受入額には、翌事業年度以降に執行する金額を前受金として繰越処理した分51,177千円が含まれております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現金	346	
預金	11,374,613	
計	11,374,959	

(25)-2 未払金の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
(株)竹中工務店 東関東支店	589,626	
(株)東芝電力システム社原子力営業第一部	573,600	
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 東海管理センター	533,323	
大陽日酸(株)オンサイト・プラント事業本部 宇宙・低温機器統括部	444,117	
三菱重工業(株)	313,344	
(株)日立テクノロジーアンドサービス 筑波センタ	271,018	
NECTーキン(株)	246,504	
(株)リガク 東京支店	242,952	
高砂熱学工業(株)茨城営業所	220,890	
オーク設備工業(株)	199,055	
東京電力(株)(自動引落)	163,523	
ゼネラル物産(株)	158,241	
東芝電子管デバイス(株)営業部	141,400	
ニチコン(株)東京支店	140,777	
三菱電機システムサービス(株)	138,177	
(株)SHカッパープロダクツ	119,943	
(株)デジテックス研究所	86,508	
六興電気(株)	81,585	
S. P. エンジニアリング(株)	70,783	
日本アイ・ピー・エム(株)	68,288	
その他	3,200,343	
計	8,004,004	

(26) 関連公益法人の状況

1. 関連公益法人等の概要

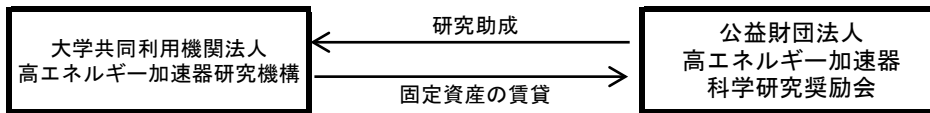
ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名

名称： 公益財団法人 高エネルギー加速器科学研究奨励会
 業務の概要： 高エネルギー加速器科学及び関連技術の研究に対する援助・支援事業
 国立大学法人等との関係： 関連公益法人
 役員の氏名：

代表理事	木村 嘉孝	(元 高エネルギー加速器研究機構 監事)
業務執行理事	神谷 幸秀	(現 高エネルギー加速器研究機構 職員) 注
理事	佐藤 勇	
理事	黒澤 篤行	
理事	新富 孝和	
監事	酒井 敬	

注：平成27年4月1日付 高エネルギー加速器研究機構 理事に就任

イ. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	増加額	減少額	当期正味財産増減額
126,680	—	126,680	10,368	8,334	2,034	10,368	8,334	2,034

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拋出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

4. 関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人に対する債権債務の明細

該当事項はありません。

イ 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

該当事項はありません。